

平成 14年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 16日

上場会社名 ユニー株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 8270 本社所在都道府県 愛知県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理財務部長
 氏名 都築 義明 TEL (0587) 24 - 8009
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 8月中間期の連結業績(平成 13年 2月 21日 ~ 平成 13年 8月 20日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	590,455	4.3	23,677	16.6	22,252	15.7
12年 8月中間期	566,000	△ 0.4	20,306	△ 1.6	19,238	△ 9.4
13年 2月期	1,172,625		33,764		31,021	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	△ 6,814	-	△ 36.00	-
12年 8月中間期	5,612	45.2	29.65	-
13年 2月期	5,939		31.38	-

(注)①持分法投資損益 13年 8月中間期77 百万円 12年 8月中間期170 百万円 13年 2月期293 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年8月中間期189,293,815株. 12年8月中間期189,292,856株. 13年2月期189,293,850株.
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	884,839	210,911	23.8	1,114.21
12年 8月中間期	837,221	236,800	28.3	1,250.98
13年 2月期	849,240	235,616	27.7	1,244.70

(注)期末発行済株式数(連結) 13年8月中間期189,292,943株. 12年8月中間期189,292,699株. 13年2月期189,294,688株.

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	44,091	△ 44,540	18,874	79,561
12年 8月中間期	37,048	△ 49,490	28,122	83,552
13年 2月期	26,755	△ 90,665	55,947	59,989

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

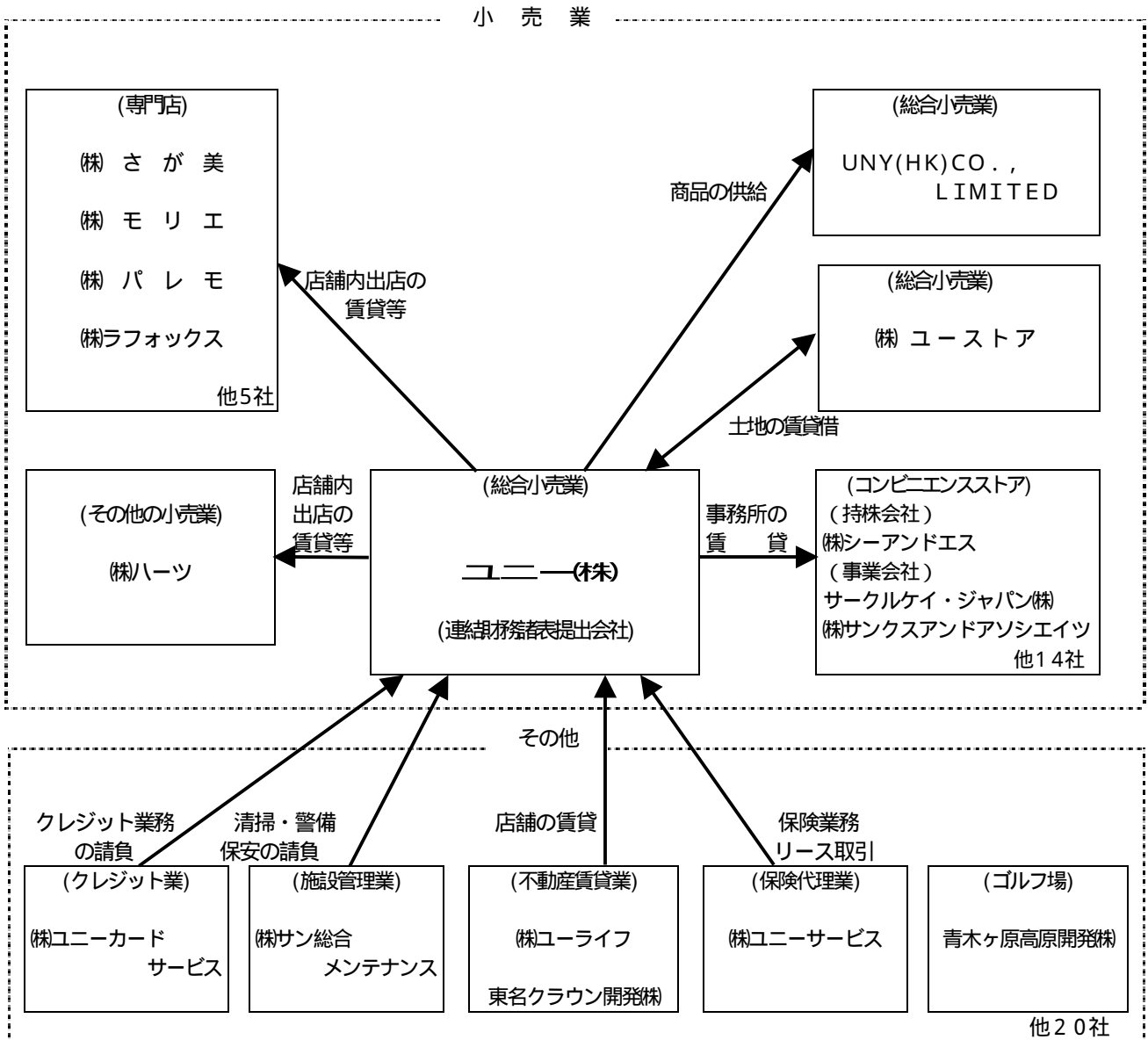
2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 2月 21日 ~ 平成 14年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,186,300	37,600	△ 17,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 92 円 45 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記図示のほか、(株)ユニーサービスはグループ各社と保険業務・リース取引を、(株)ユニーカードサービスはグループ各社とクレジット業務の請負を行っています。

2.経営方針

1.経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、フラットな組織により自主的な経営を行う。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行う。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指す。

2.具体的な経営課題

デフレ経済と大量出店に伴う店舗間の競争にさらされ、ユニーグループ各社は各店舗の売上高が減少するという厳しい状況におかれています。そういった中でこれまでの延長でなく、新しい手法での経営コストの削減と仕入原価の引き下げをしていかなければなりません。各業態における当面の経営課題は以下のとおりであります。

<総合小売業(ユニー(株)、(株)ユーストア等)>

人件費の削減をはじめとし、あらゆる経費を圧縮する。

価格低下の影響を最も受けている衣料品においては、海外ルートを中心とした自主開発商品を拡大し仕入原価の削減により、収益重視のマーチャンダイジング構造へ改革する。また、食料品、住関連品においては、良品廉価を基本とし、物流、発注量、見切り、値頃の見直しにより荒利率を改善する。

大量出店となった前期の新設店を出来るだけ早く軌道に乗せるとともに、活性化投資により既設店の収益力を高める。

<コンビニエンス・ストア(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ)>

サークルケイとサンクスは、平成13年7月1日に発足した持株会社、(株)シーアンドエスのもと競争優位な事業規模を確保し、商品の値入率の改善と情報システムの統合を行い競争力を高める。

質、量ともに積極的な出店と、競争力のある商品開発を行い成長力を維持する。

平均日商55万円を目標に加盟店の売上・利益を大切に、加盟店との良好な関係を維持強化するとともに地域社会への貢献と環境保全活動に取り組む。

<専門店(株)さが美、(株)パレモ等)>

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高める。

(株)さが美においては、「お客様第一主義」をスローガンとして、接客販売、顧客の組織化、顧客満足度を追求した商品開発により、顧客対応力を強化する。

(株)パレモは、企業基盤の強化を目指し、ディスティネーションストアを創造する。

<その他(株)ユニーカードサービス等)>

(株)ユニーカードサービスにおいては積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にする。

3.利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期は退職給付会計の導入により損失計上となりますが、中間配当金を普通配当金5円と特別配当金3円としました。また、年間配当金は、中間配当金の8円を含め、前期と同額の16円を予定しています。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業収益

セグメント別営業収益

(単位: 百万円)

	当中間期		前中間期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	461,164	78.1	446,302	78.9	103.3
コンビニエンスストア	78,658	13.3	72,670	12.8	108.2
専門店	46,721	7.9	48,581	8.6	96.2
その他	13,814	2.3	11,602	2.0	119.1
消去又は全社	(9,902)	(1.6)	(13,155)	(2.3)	75.3
計	590,455	100.0	566,000	100.0	104.3

連結営業収益は、前中間期比4.3%増の590,455百万円で、内、売上高は3.4%増、手数料収入等は11.0%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、3.3%増の461,164百万円となりました。これは、以下のことを反映しています。

ユニー(株)において、当中間期の開店はありませんでした。前下半期にアピタ15店、ユーホーム4店、計19店舗を開店し、4店舗を閉店、(株)ユースタアにおいては、当中間期1店舗、前下半期に6店舗開店したのでその増収効果があります。

売上高の既設店の前期比は、昨年度の新設店ラッシュによる他社及び自社の店舗との新たな競合の発生や、景気後退による個人消費マインドの低下と商品価格下落の影響を受け、ユニー(株)と(株)ユースタアでそれぞれ6.9%減、6.4%減と低水準で推移しました。

ユニー(株)において、関係会社との取引契約をコンセ契約(消化仕入契約)からテナント契約に変更したことにより前中間期に売上高に計上していた6,656百万円が当期には売上高から除外されました。

コンビニエンスストアの営業収益は、前中間期以降、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツの店舗数がエリアフランチャイズを除き、それぞれ113店舗、131店舗増加し、又、既存店売上高もそれぞれ、0.1%減、0.4%減と比較的堅調に推移し、8.2%増の78,658百万円となりました。

専門店では、婦人服の(株)モリエ、婦人ヤングカジュアルの(株)パレモが、前中間期以降、店舗数をそれぞれ21店舗、40店舗増加させ、それぞれ7.0%、3.0%の増収でありましたが、着物の(株)さか美は店舗数を増加させましたが0.6%の減収となりました。また、紳士服の(株)ラフォックスは、前中間期以降ユニー(株)内のインショップ6店舗を撤退し、店舗数を5店舗減少させたこともあり21.5%の減収となりました。このセグメントの営業収益は3.8%減の46,721百万円となりました。

その他の営業収益は、東名クラウン開発(株)を当中間期から連結の範囲に含めたこと、(株)サン総合メンテナンスの(株)ユニーの前期中設店からの営業収益が増加したことなどにより、19.1%増の13,814百万円となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	7,342	31.0	5,271	26.0	139.3
コンビニエンスストア	14,582	61.6	13,374	65.9	109.0
専門店	1,127	4.8	1,099	5.4	102.5
その他	624	2.6	550	2.7	113.5
消去又は全社	-	-	9	0.0	-
計	23,677	100.0	20,306	100.0	116.6

営業総利益は、前中間期比6.7%増の205,978百万円となりました。うち、商品荒利益高が、総合小売業の衣料品荒利益率改善にリードされて前中間期比0.3%改善し25.5%になったことにより、営業総利益率の増加率は売上高の3.4%増を上回る6.7%となりました。また、手数料収入等は前中間期比11.0%の増加となりましたが、これは不動産収入が総合小売業において前期新設店のテナントからの収入が加わり前中間期比15.0%増加したこと、コンビニエンスストアにおけるフランチャイジーからのロイヤリティー収入が順調に増加し、手数料収入が前中間期比9.9%増加したことによりもたらされました。

販売費及び一般管理費は前中間期比5.5%増の182,301百万円となりました。その結果、営業利益は16.6%増の23,677百万円となり、営業利益率は前中間期より0.4%改善して4.0%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益は、荒利益率が改善したこと、新設店の開店のための一時費用が発生しなかったことなどにより、前中間期比39.3%増の7,342百万円となりました。一方、コンビニエンスストアにおいては、営業収益が8.2%増となったこと、経費削減に努めた結果、営業利益は9.0%増の14,582百万円となりました。専門店では、(株)モリエ、(株)パレモが減益となりましたが、赤字連結子会社であった(株)てるてる、(株)あかりが営業を中止したこともありこのセグメントの営業利益は2.5%増の1,127百万円となりました。その他では、(株)ユニカードサービスが当中間期から会員に対する年会費を引き下げ減収となりましたが、東名クラウン開発(株)が連結子会社に加わったため、このセグメントの営業利益は13.5%増の624百万円となりました。

支払利息から受取利息及び受取配当金を差引いた純金融費用は、前中間期の1,106百万円から1,328百万円に増加したため経常利益は営業利益の増益率16.6%を下回る15.7%増の22,252百万円になり、経常利益率は前中間期の3.4%から3.8%へ上昇しました。

特別利益には前期損益修正益371百万円を含んでいます。特別損失としては、退職給付会計基準適用に伴う変更時差異の1/2に相当する24,648百万円を当中間期に退職給付引当金として繰入計上しました。そのほか、固定資産処分損として997百万円、コンビニエンスストアでシステム除却損として661百万円、専門店(株)マイカルの民事再生法申請に伴い、貸倒引当金繰入額1,206百万円などを計上しています。

税金等調整前中間純損失は5,383百万円となりましたが、税効果会計の適用により法人税等の負担が1,736百万円のマイナスとなりました。また、少数株主帰属利益は前中間期比29.4%減の3,167百万円となりました。

以上の結果、前中間期が中間純利益5,612百万円であったのに対し、当中間期は中間純損失6,814百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ18,436百万円増加し新規連結子会社の期首残高を合わせて、79,561百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少44,540百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの増加でほぼ満たし、財務活動によるキャッシュ・フローの増加がそのまま現金及び現金同等物の増加に見合う形になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,383百万円の赤字となりましたが減価償却費、貸倒引当金の増加と赤字の原因となった退職給付引当金の増加により前中間期比7,043百万円増加し44,091百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期に開店した店舗の支払いが当中間期に繰延べられ有形固定資産の取得による支出は、ほぼ前中間期なみの41,022百万円でありましたが、差入保証金の支出が前中間期より5,410百万円減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間期より4,950百万円減少し、44,540百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ営業活動によるキャッシュ・フロー収入が7,043百万円増加し投資活動によるキャッシュ・フロー支出が4,950百万円減少したことを反映し財務活動によるキャッシュ・フロー収入は前中間期比9,248百万円減少し18,874百万円の調達となりました。

2. 通期の予想

下期も一層の景気後退が予想され、小売業にとって厳しい状況が続くことが予想されます。総合小売業では新規出店がないので開店一時費用は発生しませんが、既設店売上高については、ユニー(株)、(株)ユーストアともに6.5%の前年割れ(下期は、ユニー(株)6.0%、(株)ユーストア6.5%の前年割れ)を見込んでいますので、人件費や諸経費の抜本的な見直しと荒利益率の改善に取り組んでまいります。コンビニエンスストアでは積極的なスクラップアンドビルドを継続し平均日販の向上に経営資源を集中してまいります。また、持株会社の下での統合効果を発揮し、商品値入率の改善、店舗コストの削減に取り組んでまいります。専門店でも、既設店の売上増は期待できませんので、店舗をスクラップアンドビルドし、賃借条件の見直しを行うことにより、個店の収益力を高めてまいります。(株)ユニーカードサービスは、ユニー(株)との連携を強化し、カード会員を現在の100万人からさらに拡大してまいります。

(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)及び(株)サンクスアンドアソシエイツを除くユニー(株)とその他の連結子会社は、退職給付会計の導入に伴い特別損失として退職給付の会計基準変更時差異、49,296百万円(下期分としては24,648百万円)を引当金として計上し、当期の退職給付費用2,800百万円(下期分としては1,400百万円)を販売費及び一般管理費として計上する予定です。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比1.2%増の1,186,300百万円、経常利益は21.2%増の37,600百万円、当期純損失は17,500百万円を予想しています。

4 - 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 12.8.20現在	当中間期末 13.8.20現在	前 期 末 13.2.20現在	科 目	前中間期末 12.8.20現在	当中間期末 13.8.20現在	前 期 末 13.2.20現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(219,616)	(219,019)	(202,538)	流動負債	(313,496)	(308,772)	(284,681)
現金及び預金	72,586	67,214	53,907	支払手形			
受取手形				及び買掛金	140,962	121,937	122,868
及び売掛金	28,039	27,624	26,323	短期借入金	29,903	27,065	29,270
有価証券	19,847	17,063	13,737	1年内償還社債	-	13,000	-
たな卸資産	55,902	61,652	64,404	1年内返済予定			
繰延税金資産	3,710	3,772	3,712	長期借入金	16,498	4,832	6,282
その他	40,825	43,129	41,932	コーポラティブ・			
貸倒引当金	1,295	1,438	1,478	ペーパー	28,000	57,000	31,000
				未払法人税等	7,674	9,287	6,147
				その他	90,458	75,650	89,111
固定資産	(616,339)	(665,778)	(645,542)	固定負債	(209,029)	(262,246)	(251,267)
有形固定資産	344,482	377,566	361,387	社債	68,000	55,000	68,000
建物及び構築物	161,056	198,988	198,149	長期借入金	76,418	108,036	108,452
器具及び備品	17,402	17,182	17,947	繰延税金負債	671	41	740
土地	135,433	149,078	137,353	預り保証金	62,088	67,706	68,378
その他	30,591	12,317	7,937	退職給付引当金	-	30,150	-
無形固定資産	52,319	52,326	52,587	その他	1,851	1,312	5,696
連結調整勘定	27,684	26,187	26,936	負債合計	522,526	571,019	535,948
その他	24,634	26,138	25,651	(少数株主持分)			
投資その他の資産	219,535	235,884	231,567	少数株主持分	77,893	102,908	77,676
投資有価証券	23,374	29,902	24,403	少数株主持分合計	77,893	102,908	77,676
繰延税金資産	1,325	11,548	4,283	(資本の部)			
長期差入保証金	168,253	177,347	185,720	資本金	(10,129)	(10,129)	(10,129)
その他	28,278	20,655	19,012	資本準備金	(49,485)	(49,485)	(49,485)
貸倒引当金	1,695	3,569	1,853	連結剰余金	(177,188)	(148,502)	(176,002)
繰延資産	(91)	(41)	(66)	その他有価証券			
為替換算調整勘定	(1,174)	(-)	(1,093)	評価差額金	(-)	(3,880)	(-)
				為替換算調整勘定	(-)	(1,082)	(-)
				自己株式	(2)	(3)	(0)
				資本合計	236,800	210,911	235,616
資産合計	837,221	884,839	849,240	負債、少数株主持分 及び資本合計	837,221	884,839	849,240

4 - 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	12.2.21~12.8.20	百分比	13.2.21~13.8.20	百分比	12.2.21~13.2.20	百分比
営業収益	(566,000)	100.0	(590,455)	100.0	(1,172,625)	100.0
売上高	498,715		515,751		1,036,948	
手数料収入等	67,285		74,704		135,677	
売上原価	372,900	65.9	384,477	65.1	776,340	66.2
営業総利益	193,099	34.1	205,978	34.9	396,285	33.8
販売費及び一般管理費	172,793	30.5	182,301	30.9	362,520	30.9
営業利益	20,306	3.6	23,677	4.0	33,764	2.9
営業外収益	1,648	0.3	1,566	0.3	3,723	0.3
営業外費用	2,716	0.5	2,990	0.5	6,466	0.6
経常利益	19,238	3.4	22,252	3.8	31,021	2.6
特別利益	566	0.1	486	0.1	708	0.1
特別損失	1,497	0.3	28,122	4.8	10,090	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益	18,307	3.2	-		21,639	1.8
税金等調整前中間純損失	-		5,383	0.9	-	
法人税、住民税及び事業税	8,460	1.5	9,455	1.6	13,408	1.1
法人税等調整額	249	0.1	11,192	1.9	3,139	0.3
少数株主帰属利益	4,483	0.8	3,167	0.5	5,430	0.5
中間(当期)純利益	5,612	1.0	-		5,939	0.5
中間純損失	-		6,814	1.1	-	

(注記)

減価償却費

(前 中 間 期)

1 3 , 2 6 5 百万円

(当 中 間 期)

1 5 , 3 4 5 百万円

(前 期)

2 8 , 7 9 6 百万円

4 - 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	12.2.21～12.8.20	13.2.21～13.8.20	12.2.21～13.2.20
連結剰余金期首残高	173,266	176,002	173,266
連結剰余金減少高			
連結子会社の株式交換に伴う 剰余金減少高	-	19,077	-
配当金	1,514	1,514	3,028
役員賞与	175	93	175
中間(当期)純利益	5,612	-	5,939
中間純損失	-	6,814	-
連結剰余金中間期末(期末)残高	177,188	148,502	176,002

4 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	12.2.21~12.8.20	13.2.21~13.8.20	12.2.21~13.2.20
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	18,307	-	21,639
税金等調整前中間純損失	-	5,383	-
減価償却費	13,265	15,345	28,796
連結調整勘定償却	621	748	1,369
貸倒引当金の増減額	131	1,668	472
退職給与引当金の増減額	219	-	3,541
退職給付引当金の増減額	-	25,946	-
受取利息及び受取配当金	630	527	1,206
支払利息	1,737	1,856	3,752
持分法投資損益	170	77	293
有形固定資産処分損	1,152	997	3,180
売上債権の増減額	1,871	1,301	264
たな卸資産の増減額	2,453	2,751	6,048
仕入債務の増減額	3,596	931	14,497
未払金の増減額	45	54	207
役員賞与の支払額	249	173	249
その他	9,272	9,960	6,083
小 計	47,348	50,935	46,069
利息及び配当金の受取額	644	524	1,219
利息の支払額	1,682	1,873	3,869
法人税等の支払額	9,261	5,495	16,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,048	44,091	26,755
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	351	-	391
有価証券の売却による収入	392	-	2,249
有形固定資産の取得による支出	41,700	41,022	68,035
有形固定資産の売却による収入	4,896	420	5,550
差入保証金支出	10,090	4,680	23,219
差入保証金回収収入	1,880	2,793	5,077
定期預金の預入による支出	1,421	2,155	3,241
定期預金の払戻による収入	2,070	2,233	3,534
その他	5,165	2,129	12,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,490	44,540	90,665
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	15,238	2,205	14,605
コマーシャルペーパー純増加額	8,000	26,000	11,000
長期借入れによる収入	5,300	8,450	42,950
長期借入金の返済による支出	8,266	10,316	24,098
社債の発行による収入	10,000	-	10,000
預り保証金の純増減額	956	696	7,275
配当金の支払額	1,514	1,514	3,028
少数株主への配当金の支払額	1,029	745	1,758
その他	561	98	997
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,122	18,874	55,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	10	136
現金及び現金同等物の増減額	15,737	18,436	7,825
現金及び現金同等物の期首残高	67,814	59,989	67,814
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高	-	1,134	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	83,552	79,561	59,989

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末(期末)残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物
中間期末(期末)残高との調整

	<u>平成12年8月20日</u>	<u>平成13年8月20日</u>	<u>平成13年2月20日</u>
現金預金勘定	72,586百万円	67,214百万円	53,907百万円
預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	3,348百万円	3,625百万円	3,704百万円
中期国債ファンド	2,760百万円	50百万円	251百万円
MMF等	<u>11,554百万円</u>	<u>15,921百万円</u>	<u>9,534百万円</u>
現金及び現金同等物	83,552百万円	79,561百万円	59,989百万円

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の20社であります。

株式会社 さが美	株式会社 ユーストア
株式会社 ユーライフ	株式会社 ハーツ
株式会社 シーアンドエス	サークルケイ・ジャパン株式会社
株式会社 サンクスアンドアソシエイツ	株式会社 パレモ
株式会社 モリエ	UNY (HK) CO., LTD
株式会社 てるてる	株式会社 ユニカードサービス
株式会社 ラフォックス	株式会社 サン総合メンテナンス
株式会社 あかり	東名クラウン開発株式会社
株式会社 九州さが美	青木ヶ原高原開発株式会社
株式会社 匠美	株式会社 東京和裁

株式会社シーアンドエス及び東名クラウン開発株式会社は、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。連結の範囲から除外した子会社14社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社のうち1社(会社名 株式会社ユニサービス)及び関連会社21社のうち1社(会社名 株式会社セングントジャパン)に対する投資について持分法を適用しております。

持分法非適用会社33社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LTD. の中間決算日は5月31日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニカードサービス、青木ヶ原高原開発株式会社の中間決算日は8月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。上記6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

販売用不動産及び一部宝石……個別法による原価法を採用しております。

その他商品……売価還元法による原価法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2.重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

主に定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3.重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

主に支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(3)退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異については、2分の1を特別損失として費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社18社については内規に基づく期末要支払額を計上しております。

4.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。

6.消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

7.在外連結子会社の採用する会計処理基準

在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は674百万円多く、税引前中間純損失は358百万円少なく計上しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより、有価証券は3,402百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は1,221百万円少なく、税引前中間純損失は25,859百万円多く計上されております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。これによる損益への影響額はありません。

なお、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から資本の部に区分掲記しております。

注記事項

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	192,811百万円	213,139百万円	198,847百万円
2. 保証債務	4,314百万円	5,020百万円	4,716百万円

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
	有形固定資産その他	有形固定資産その他	有形固定資産その他
取得価額相当額	41,149 百万円	51,163 百万円	50,380 百万円
減価償却累計額相当額	17,999 百万円	19,345 百万円	18,793 百万円
中間期末(期末)残高相当額	23,149 百万円	31,817 百万円	31,586 百万円
(2) 未経過リース料	1年内 6,265 百万円	1年内 8,692 百万円	1年内 8,462 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1年超 16,408 百万円	1年超 23,761 百万円	1年超 23,700 百万円
合計	22,673 百万円	32,453 百万円	32,163 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,193 百万円	4,970 百万円	8,650 百万円
減価償却費相当額	3,773 百万円	4,583 百万円	8,070 百万円
支払利息相当額	362 百万円	444 百万円	749 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	(前中間)	(当中間)	(前期)
オペレーティング・リース	1年内 19,319 百万円	1年内 20,450 百万円	1年内 21,756 百万円
取引に係る未経過リース料	1年超 178,335 百万円	1年超 212,749 百万円	1年超 221,276 百万円
合計	197,655 百万円	233,199 百万円	243,033 百万円

6 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成13年2月21日～平成13年8月20日）

(単位：百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	459,136	78,658	46,694	5,966	590,455		590,455
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,027		27	7,847	9,902	(9,902)	
計	461,164	78,658	46,721	13,814	600,358	(9,902)	590,455
営業費用	453,822	64,075	45,593	13,189	576,681	(9,902)	566,778
営業利益	7,342	14,582	1,127	624	23,677		23,677
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	580,797	202,610	67,534	62,730	913,672	(28,833)	884,839
減価償却費	10,064	4,220	637	422	15,345		15,345
資本的支出	16,238	8,515	365	284	25,404		25,404

前中間期（平成12年2月21日～平成12年8月20日）

(単位：百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	439,728	72,670	48,581	5,020	566,000		566,000
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,574			6,581	13,155	(13,155)	
計	446,302	72,670	48,581	11,602	579,156	(13,155)	566,000
営業費用	441,031	59,295	47,481	11,051	558,860	(13,165)	545,694
営業利益	5,271	13,374	1,099	550	20,296	9	20,306
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	545,190	192,375	72,040	50,220	859,826	(22,605)	837,221
減価償却費	8,290	3,988	610	376	13,265		13,265
資本的支出	36,582	15,909	851	612	53,955		53,955

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業 …… 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア …… フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店 …… 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他 …… クレジットの取扱い業務、警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間期1,174百万円であり、その内容は為替換算調整勘定であります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高が、連結売上高の10%未満のため所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

7.商品別売上状況

当中間期(13.2.21～13.8.20)

(単位：百万円未満切捨)

		売上高	構成比	前年比	セグメント別(その他、相殺消去除く)					
					総合小売業		コビ・インスタ		専門店	
					売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
商品別売上高			%	%		%		%		%
	婦人衣料	40,855	6.9	96.6	25,713	95.3	-	-	15,141	93.3
	子供衣料	14,987	2.5	101.0	14,965	102.1	-	-	22	2.9
	紳士衣料	17,858	3.0	98.1	16,664	93.5	-	-	1,193	68.7
	洋品雑貨	27,637	4.7	103.5	18,387	98.3	-	-	9,245	115.5
	呉服・肌着類	37,600	6.4	98.5	20,459	103.4	-	-	17,129	93.3
	衣料品小計	138,938	23.5	99.1	96,189	98.2	-	-	42,733	94.7
	住居関連品	27,322	4.6	108.7	26,033	108.8	-	-	1,288	106.3
	日用雑貨	69,284	11.8	104.4	60,949	100.9	5,893	103.5	-	-
	住関連品小計	96,607	16.4	105.6	86,983	103.2	5,893	103.5	1,288	105.7
	生鮮食品	148,927	25.2	105.5	148,912	105.5	-	-	-	-
	加工食品	120,049	20.3	105.8	104,425	105.8	15,568	106.8	-	-
	食料品小計	268,976	45.5	105.6	253,337	105.6	15,568	106.8	-	-
その他	11,228	1.9	90.9	7,012	76.2	2,048	109.8	2,237	125.5	
計	515,751	87.3	103.4	443,523	102.8	23,509	106.2	46,259	96.2	
手数料収入等	74,704	12.7	111.0	18,037	117.0	55,148	109.1	461	96.6	
合計	590,455	100.0	104.3	461,561	103.3	78,658	108.2	46,721	96.2	

前中間期(12.2.21～12.8.20)

(単位：百万円未満切捨)

		売上高	構成比	前年比	セグメント別(その他、相殺消去除く)					
					総合小売業		コビ・インスタ		専門店	
					売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
商品別売上高			%	%		%		%		%
	婦人衣料	42,305	7.5	-	26,983	-	-	-	16,230	-
	子供衣料	14,837	2.6	-	14,653	-	-	-	769	-
	紳士衣料	18,200	3.2	-	17,822	-	-	-	1,736	-
	洋品雑貨	26,715	4.7	-	18,703	-	-	-	8,005	-
	呉服・肌着類	38,157	6.8	-	19,788	-	-	-	18,358	-
	衣料品小計	140,215	24.8	-	97,952	-	-	-	45,101	-
	住居関連品	25,144	4.4	-	23,932	-	-	-	1,212	-
	日用雑貨	66,378	11.7	-	60,387	-	5,691	-	6	-
	住関連品小計	91,523	16.1	-	84,319	-	5,691	-	1,219	-
	生鮮食品	141,137	24.9	-	141,123	-	-	-	-	-
	加工食品	113,488	20.1	-	98,700	-	14,583	-	-	-
	食料品小計	254,625	45.0	-	239,823	-	14,583	-	-	-
その他	12,350	2.2	-	9,198	-	1,866	-	1,783	-	
計	498,715	88.1	-	431,294	-	22,141	-	48,103	-	
手数料収入等	67,285	11.9	-	15,411	-	50,529	-	477	-	
合計	566,000	100.0	-	446,706	-	72,670	-	48,581	-	

(注)商品分類については、一部見直しをしております。

8. 有価証券関係

(当中間期) (平成13年8月20日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,507	21,275	7,767
(2) 債券			
国債・地方債等	500	503	3
社債	3,308	3,162	145
その他	-	-	-
(3) その他	101	56	44
合計	17,418	24,997	7,579

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,930	
中期国債ファンド	50	
MMF等	15,921	
外国CD	624	

9. デリバティブ取引関係

(当中間期) (平成13年8月20日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

ユニー(株)平成14年2月期 中間決算参考資料

1.上半期の業績

	平成14年2月期中間	前 期 比	対前年中間期増減率
営業収益	384,242百万円	+11,188百万円	+3.0%
営業総利益	101,313百万円	+6,183百万円	+6.5%
営業利益	5,466百万円	+1,801百万円	+49.1%
経常利益	4,855百万円	+1,033百万円	+27.0%
当期利益	8,325百万円	10,464百万円	-

中間期の過去最高利益は、経常利益8,476百万円(平成3年2月期中間)

当期利益4,623百万円(平成3年2月期中間)です

注)取引変更に伴う営業収益の前年比較

平成13年2月21日より、関係会社との取引契約をコンセ契約(消化仕入れ契約)からテナント契約に変更しました。平成13年度2月期中間を平成14年2月期中間と同様の契約とした場合は下記のよ
うな前期比・増減率となります

	平成14年2月期中間	前 期 比	対前年中間期増減率
営業収益	384,242百万円	+17,317百万円	+4.7%

新規設店及び閉店店舗

	平成13年度上半期	平成12年度上半期
新設店舗	ありません	ユーホーム稲沢店
建替店舗	ありません	アピタ小牧店 アピタ食品館富山西町店
増床店舗	ありません	アピタ稲沢店
閉店店舗	ありません	ユニー成瀬店 生活創庫静岡店

平成13年度上半期は、新規設店及び閉店店舗はありません

中間期末店舗数は、前年中間期末に比べ15店増の160店舗です

売上伸長率

		平成13年度上半期							平成12 年度 上期計
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	上期計	
衣料品	既設店	87.5%	94.1%	89.0%	92.6%	93.4%	90.1%	91.2%	90.2%
	全 店	95.4%	106.4%	103.6%	99.3%	105.8%	99.4%	101.8%	91.9%
住 関 品	既設店	90.1%	90.6%	89.3%	92.1%	92.4%	91.3%	91.0%	94.5%
	全 店	103.0%	107.6%	110.0%	104.1%	105.9%	104.4%	105.8%	99.4%
食 料 品	既設店	94.2%	93.1%	95.8%	96.4%	94.2%	95.2%	94.8%	96.8%
	全 店	101.6%	102.7%	110.7%	104.2%	107.1%	106.5%	105.5%	99.8%
直 営 計	既設店	91.8%	92.8%	92.7%	94.6%	93.4%	93.3%	93.1%	94.5%
	全 店	100.3%	104.5%	108.6%	102.7%	106.1%	104.1%	104.4%	97.6%

前年割れ既設店舗 126店/137店(前中間期109店/128店)

<タイプ別既設店伸長率> アピタタイプ 94.9%(前期中間 97.2%)
ユニー・サンテラス 91.2%(同 92.2%)
ユーホーム 105.9%(同 100.0%)
生活創庫タイプ 78.5%(同 89.6%)

客数・客単価の状況（既設店）

	平成13年度上半期	平成12年度上半期
買い上げ客数	95.3%	101.0%
客単価	96.8%	93.5%

荒利率

	平成13年度上半期	平成12年度上半期	増減
衣料品	34.5%	31.8%	+2.7%
住関品	24.4%	24.0%	+0.4%
食料品	18.4%	18.4%	±0.0%
直営計	23.4%	22.9%	+0.5%

関係会社コンセ移行による影響度は、衣料品で+0.9%、住関品で+0.5%、直営計で+0.2%

商品回転日数

	平成13年度上半期	平成12年度上半期	増減
衣料品	60.8日	54.1日	+6.7日
住関品	63.3日	55.7日	+7.6日
食料品	4.2日	4.0日	+0.2日
直営計	29.8日	26.1日	+3.7日

商品回転日数は、各月平均在庫売価で算出

ロス率（売価修正ロス+品減りロス）

	平成13年度上半期	平成12年度上半期	増減
衣料品	15.5%	13.9%	+1.6%
住関品	7.1%	6.3%	+0.8%
食料品	0.5%	0.5%	±0.0%
直営計	4.8%	4.7%	+0.1%

販管費の主な項目

	平成13年度上半期	平成12年度上半期	増減
人件費	44,607百万円	44,064百万円	+1.2%
広告費	7,066百万円	6,366百万円	+11.0%
改装費	265百万円	411百万円	35.5%
賃借料	14,232百万円	13,516百万円	+5.3%
減価償却費	8,495百万円	6,873百万円	+23.6%
販管費計	95,847百万円	91,465百万円	+4.8%

営業外損益の主な項目

	平成13年度上半期	平成12年度上半期	増減
受取利息	166百万円	176百万円	10百万円
受取配当金	923百万円	1,334百万円	411百万円
支払利息	1,495百万円	1,337百万円	158百万円
金融収支	406百万円	173百万円	579百万円
貸倒引当繰入	476百万円	39百万円	437百万円
有価証券評価損	-	50百万円	+50百万円
有価証券売却益	28百万円	-	+28百万円
その他	244百万円	72百万円	+172百万円
営業外損益計	610百万円	156百万円	766百万円

債務超過になっている子会社への貸付金は、債務超過部分を全額貸倒引当金として引当計上しています（従来は50%）

特別利益の主なもの

- ・前期損益修正益 372百万円(旧ユニー蒲郡店の収用に伴う前期損の戻し入れ等370百万円)

特別損失の主なもの

- ・固定資産処分損 575百万円(活性化投資に伴う処分損)
アピタ松任店・生活創庫名古屋駅店
- ・時価会計適用のため発生した特別損失 関係会社株式評価損438百万円
投資有価証券評価損64百万円
ゴルフ場会員権評価損132百万円
- ・退職給付引当金繰入 18,807百万円
平成13年2月21日時点の割引率3.5%で計算した退職給付債務と厚生年金基金資産の不足差額の二分の一を、当中間期に特別損失として計上しています

貸借対照表の主な増減理由

[資産]

- ・棚卸資産の増加(前中間期末比)5,020百万円 15.3%増加
海外商品の備蓄で増加(1,169百万円)したものと、売場面積の増加による増加
- ・土地の増加(前期末比) 5,900百万円 ユニー戸塚店(既設店)の買収
- ・買掛金(前中間期比)13,174百万円の減少 前中間期が銀行休日にあたっていたため

[負債]

- ・退職給付引当金19,742百万円 上記の特別損失として計上したものの18,807百万円
人件費として計上したものの935百万円
- ・有利子負債の内訳 [単位:百万円]

	平成14年2月期中間	平成13年2月期	平成13年2月期中間
コーポラル [®] -パ-	57,000百万円	31,000百万円	28,000百万円
短期借入金	13,803百万円	17,527百万円	16,237百万円
長期借入金	84,968百万円	85,034百万円	62,066百万円
社債	60,000百万円	60,000百万円	60,000百万円
合計	215,771百万円	193,561百万円	166,303百万円

償還期限別社債残高

- ・平成14年6月25日 10,000百万円 利率2.90%
- ・平成15年4月30日 10,000百万円 利率2.025%
- ・平成16年4月30日 5,000百万円 利率2.20%
- ・平成16年12月24日 10,000百万円 利率2.15%
- ・平成17年11月25日 5,000百万円 利率1.82%
- ・平成18年3月10日 10,000百万円 利率2.26%
- ・平成19年4月20日 5,000百万円 利率1.75%
- ・平成22年4月20日 5,000百万円 利率2.13%

[時価会計適用のためのB/Sの増減(前期末比)]

- ・有価証券を投資有価証券へ振替1,945百万円
- ・投資有価証券の増加 有価証券から1,945百万円
含み益を資産計上5,413百万円
- ・資本の部その他有価証券評価差損 上記含み益のうち実効税額を控除したものの3,144百万円を計上しています

配当について

- ・中間配当金は、普通配当5円・特別配当3円の計8円とさせていただきます。
前中間期の配当金は8円

財政状況について

	平成13年度上半期	平成12年度上半期	増	減
総資産	523,479百万円	483,960百万円	39,519百万円	
株主資本	147,624百万円	156,015百万円	8,391百万円	
株主資本比率	28.2%	32.2%	4.0%	

設備投資金額(工事ベース)

	平成13年度上半期	平成12年度上半期	増	減
先行投資	42億円	-	+42億円	
新增設店	-	272億円	272億円	
既存店活性化投資	111億円	127億円	16億円	
計	153億円	399億円	246億円	

支払いベースでは313億円(前年度上半期は369億円)

<その他参考資料>

店舗数及び売場面積

	平成13年8月末	平成12年8月末	増	減	前期比
店舗数	160店	145店	15店		-
売場面積	1,277,345㎡	1,095,766㎡	181,579㎡		116.6%

タイプ別店舗数及び売上高

[単位：百万円]

	平成13年度上半期			平成12年度上半期			前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	
アピタタイプ	68	219,021	59.6%	53	183,607	52.2%	119.3%
ユニー・サンテラス	79	135,652	36.9%	83	156,571	44.5%	86.6%
ユーホーム	10	7,656	2.1%	6	4,151	1.2%	184.4%
生活創庫タイプ	2	4,335	1.2%	2	7,093	2.0%	61.1%
アピタ食品館タイプ	1	721	0.2%	1	380	0.1%	189.7%
合計	160	367,385	100.0%	145	351,802	100.0%	104.4%

平成12年度上半期は、関係会社との取引契約は平成13年度上半期同様に変更済

店舗別売上高ベスト10

[単位：百万円]

順位	店名	売上高	前年比	直営売場面積
1	アピタ港店	6,695	95.7%	11,953㎡
2	アピタ阿久比店	6,083	101.5%	15,817㎡
3	アピタ桑名店	5,708	96.0%	10,000㎡
4	アピタ稲沢店	5,458	101.7%	13,329㎡
5	アピタ名古屋南店	5,437	95.5%	9,395㎡
6	アピタ長久手店	5,304	-	14,684㎡
7	ユニー宮店	4,994	92.3%	12,764㎡
8	アピタ向山店	4,735	97.1%	10,753㎡
9	アピタ大府店	4,713	97.3%	9,498㎡
10	アピタ緑店	4,588	93.1%	9,341㎡

売上高は百万円未満切り捨て

平成12年度上半期は、関係会社との取引契約は平成13年度上半期同様に変更済

地域別店舗数及び売上高

[単位：百万円]

	平成 1 3 年度 上半期			平成 1 2 年度 上半期			単 純 前年比	既 設 前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比		
新潟県	2	4,562	1.2%	0	0	0%	-	-
群馬県	6	12,640	3.4%	6	13,652	3.9%	92.6%	-
栃木県	2	6,624	1.8%	1	3,452	1.0%	191.9%	-
茨城県	5	8,472	2.3%	5	9,296	2.6%	91.1%	-
埼玉県	6	10,215	2.8%	5	9,393	2.7%	108.8%	-
千葉県	4	11,233	3.1%	2	6,251	1.8%	179.7%	-
東京都	1	4,439	1.2%	1	8,365	2.3%	53.1%	-
神奈川県	14	25,810	7.0%	14	28,064	7.9%	92.0%	-
関東本部	40	83,995	22.8%	34	78,473	22.2%	107.0%	91.2%
山梨県	1	4,061	1.1%	1	4,145	1.2%	98.0%	-
静岡県	15	33,153	9.0%	14	33,657	9.5%	98.5%	-
静岡本部	16	37,214	10.1%	15	37,802	10.7%	98.5%	94.8%
愛知県	59	159,316	43.2%	57	152,889	43.2%	104.2%	-
岐阜県	15	28,097	7.6%	12	28,300	8.0%	99.3%	-
三重県	6	15,813	4.3%	4	13,323	3.8%	118.7%	-
長野県	5	10,489	2.8%	5	11,045	3.1%	95.0%	-
中京本部	85	213,709	57.9%	78	205,557	58.1%	104.0%	93.5%
福井県	7	10,262	2.7%	5	8,105	2.3%	126.6%	-
石川県	4	9,187	2.5%	4	7,747	2.2%	118.6%	-
富山県	8	14,763	4.0%	9	15,903	4.5%	92.8%	-
北陸本部	19	34,212	9.2%	18	31,755	9.0%	107.7%	93.7%
合 計	160	369,138	100.0%	145	353,594	100.0%	104.4%	93.1%

合計には、本社ほかの売上高が含まれている

平成 1 2 年度上半期は、関係会社との取引契約は平成 1 3 年度上半期同様に変更済

期末従業員

		人 数	構 成 比	平 均 年 齢	平均勤続年数
社 員	男子	4,781 (4,916)	18.5% (19.1%)	41.6 (40.6)	19.1 (18.1)
	女子	1,520 (1,667)	5.9% (6.5%)	33.6 (32.3)	13.2 (11.9)
	計	6,301 (6,583)	24.4% (25.6%)	39.6 (38.5)	17.6 (16.5)
特勤者		19,561 (19,083)	75.6% (74.4%)		
合 計		25,862 (25,666)	100%		

特勤者（嘱託・パート・アルバイト）は7.5時間換算

（ ）内は前中間期

売場面積当り売上高・一人当り売上高の状況（期末売上高基準）

	平成 1 3 年 8 月 末	平成 1 2 年 8 月 末	増	減
売場面積 1 m ² 当り売上高	289千円	322千円		33千円
一人当り売上高	社員	58,584千円	54,724千円	+3,860千円
	特勤者含	14,468千円	14,036千円	+432千円

2. 通期（平成14年2月期）の業績予想

	平成14年2月期	前 期 比	対前期増減率
営業収益	772,400百万円	8,697百万円	1.1%
営業利益	11,200百万円	+6,599百万円	+143.4%
経常利益	10,000百万円	+5,562百万円	+125.3%
当期利益	17,000百万円	18,958百万円	-

下半期の既設店伸長率は94.0%を見込んでおり、通期では93.5%と予想

下半期の荒利率は23.4%（前年度下半期は22.8%）を見込んでいます

注）取引変更に伴う営業収益の前年比較

	平成14年2月期	前 期 比	対前期増減率
営業収益	772,400百万円	+3,629百万円	+0.5%

平成14年2月期予想の主な項目

	平成14年2月期予想	平成13年2月期実績	前 年 比
既存店伸長率	93.5%	93.5%	-
営業収益	772,400百万円	781,097百万円	98.9%
荒利率（%）	23.4%	22.8%	+0.6%
営業総利益	203,700百万円	199,191百万円	102.3%
人件費	89,800百万円	90,027百万円	99.7%
広告費	14,400百万円	14,385百万円	100.1%
改装費	700百万円	3,199百万円	21.9%
賃借料	28,200百万円	28,035百万円	100.6%
減価償却費	17,300百万円	15,878百万円	109.0%
営業費計	192,500百万円	194,590百万円	98.9%
営業利益	11,200百万円	4,601百万円	243.4%
金融収支	1,060百万円	436百万円	-
その他	140百万円	273百万円	-
経常利益	10,000百万円	4,438百万円	225.3%
税前利益	29,200百万円	2,485百万円	-
当期利益	17,000百万円	1,958百万円	-

荒利率の前年比は、前期比の増減（関係会社との取引契約をコンセ契約からテナント契約に変更した影響度+0.3%）

平成14年2月期特別損失の内訳 特別利益・旧ユニー蒲郡店の収用に伴う前期損の戻し入れ等370百万円

特別損失・退職給付債務37,620百万円、固定資産処分損等2,000百万円

期末従業員の予想 社員6,200名・特勤者19,300名・計25,500名

設備投資計画（工事ベース）

	平成14年2月期予想	平成13年2月期実績	増 減
先行投資	103億	1億	+102億
新增設店	10億	588億	578億
既存店活性化投資	136億	166億	30億
計	249億	755億	506億

支払いベースでは407億円（前期は677億円）

資金計画の概要

[単位：億円]

			H14.2 月期予定	H13.2 月期実績	
支払ベース設備投資		1	407	677	
調	内部留保	当期利益	2	170	20
		税金調整	3	159	3
		配当金・役員賞与	4	31	31
		減価償却	5	175	159
		退職給付引当金等	6	400	8
		除却損等（簿価分）	7	14	32
計		8	2+3+4+5+6+7	229	185
達	預り保証金	9		25	218
	長期借入金	10		170	73
	社債&転換社債	11		0	100
	差入保証金戻り	12		51	57
合計		13	8+9+10+11+12	425	633
過不足（不足）		14	13-1	18	44

平成13年2月期の退職引当金等の8億円は、あかり・てるてるの投融资損失

下半期増床及び改装店舗（平成13年10月現在）

				平成12年下半期		
	店名	所在地	店舗面積	開店予定		
新設店舗	ありません				アピタ岩槻店・アピタ宇都宮店 アピタ各務原店・ユーホーム各務原店 アピタ大仁店・アピタ八千代店 アピタ福井大和田店・ユーホーム福井大和田店 アピタ長久手店・アピタ新潟亀田店 ユーホーム新潟亀田店・アピタ新守山店 ユーホーム松阪三雲店・アピタ松阪三雲店 アピタ蒲郡店・アピタ木更津店 アピタ美濃加茂店	
建替店舗	ありません				アピタ金沢店・アピタ刈谷店	
改装店舗	アピタ知立店	愛知県知立市	17,167 m ²	17,167 m ²	01.9.21	
減床店舗	アピタ豊川店	愛知県豊川市	7,863 m ²	7,169 m ²	01.10.26	
増床店舗	アピタ松任店	石川県松任市	13,860 m ²	14,157 m ²	01.12 上旬	
閉店予定店	生活創庫福井店	福井県福井市	5,052 m ²		02.1 予定	ユニー加賀店
	工-富士宮大宮店	静岡県富士宮市	4,145 m ²		02.2 予定	ユニー大樹寺店 ユニー蒲郡店 ユニー立山店

3. 平成15年2月期業績予想（平成13年10月現在）

業績予想

	平成15年2月期	対前期増減率
営業収益	751,400百万円	2.7%
営業利益	11,300百万円	+0.9%
経常利益	10,000百万円	±0.0%
既存店伸長率	96.0%	+2.5%
荒利率	24.0%	+0.6%

資金計画の概要

[単位：億円]

		平成15年2月期	
支払いベース設備投資	1		266
調達	内部留保計	2	230
	預り保証金	3	15
	長期借入金	4	20
	社債&転換社債	5	100
	差入保証金戻り	6	130
	長期貸付金戻り等	7	20
	合計	8	2 + 3 + 4 + 5 + 6 + 7
過不足(不足)	9	8 - 1	19

平成15年2月期 新設予定店舗

	店名	所在地	直営面積	開店予定	総投資額
新設店舗	アピタ浜北店	静岡県浜北市	12,029 m ²	14.3.20	35億
	アピタ岡崎店	愛知県岡崎市	13,281 m ²	14.6.21	88億
	アピタ荒尾店	愛知県東海市	12,462 m ²	14.10月	47億

閉店店舗は3店舗程度

4. 連結決算

連結決算 上半期の業績

	平成14年2月期中間	前 期 比	対前年中間期増減率
営業収益	590,455百万円	+24,455百万円	+4.3%
営業利益	23,677百万円	+3,371百万円	+16.6%
経常利益	22,252百万円	+3,013百万円	+15.7%
当期利益	6,814百万円	12,426百万円	-

少数株主帰属利益 3,167百万円(前期比 1,316百万円) 29.4%

セグメント別の主な個別会社の情報

総合小売業

[単位：百万円]

	ユ ニ -	ユ - ス ト ア	ユ ニ - 香 港	
営業収益(前年比)	384,242(+3.0%)	71,257(+6.0%)	6,061(-5.8%)	
売上高(前年比)	369,138(+2.5%)	68,342(+5.7%)	6,042(-5.8%)	
期末店舗数	160店	63店	1店	
期中開店店舗数	-	1店	-	
期中閉店店舗数	-	-	-	
期中開店店舗の売場面積	-	5,663 m ²	-	
期末売場面積	1,277,345 m ²	260,364 m ²	16,460 m ²	
従業員	期 末 社 員	6,301人	959人	358人
	期中平均特勤者	19,213人	3,509人	80人
	合 計	25,514人	4,468人	438人

ユニ-の営業収益・売上高の前年比は、コンセ契約の変更を考慮すると、営業収益+4.7%、売上高+4.4%

コンビニエンスストア

[単位：百万円]

		C & S 連結	サークル K	サンクス A A
営業収益 (前年比)		78,658(-)	46,932(+4.9%)	31,725(+13.6%)
売上高 (前年比)		23,509(-)	18,834(+4.5%)	4,675(+13.6%)
期末店舗数 (+ +)		-	2,762店	2,968店
直営		-	270店	58店
フランチャイジー		-	2,260店	2,043店
エリアフランチャイザー		-	232店	867店
従業員	期末社員	1,920人	944人	946人
	期中平均特勤者	271人	195人	76人
	合計	2,191人	1,139人	1,022人

コンビニの特勤者は、本社オフィスのみで、直営店は含まない

専門店

[単位：百万円]

		さが美	パレモ	モリエ	ラフォックス
営業収益 (前年比)		27,549(0.6%)	12,571(+3.0%)	4,890(+7.0%)	1,199(21.5%)
売上高 (前年比)		27,320(0.5%)	12,441(+3.0%)	4,766(+7.0%)	1,189(21.7%)
期末店舗数		363店	373店	148店	17店
期中開店店舗数		5店	12店	6店	-
期中閉店店舗数		8店	14店	-	-
期中開店店舗の売場面積		977 m ²	1,782 m ²	665 m ²	-
期末売場面積		46,900 m ²	54,010 m ²	18,132 m ²	9,909 m ²
従業員	期末社員	940人	159人	40人	32人
	期中平均特勤者	1,395人	1,499人	581人	104人
	合計	2,335人	1,658人	621人	136人

連結決算 販管費の主な項目

	平成14年2月期中間	平成13年2月期中間	前年比
人件費	73,620百万円	72,771百万円	+1.2%
広告費	13,771百万円	12,718百万円	+8.3%
賃借料	37,678百万円	35,176百万円	+7.1%
減価償却費	15,345百万円	13,265百万円	+15.7%
連結調整勘定償却	748百万円	621百万円	+20.5%
販管費計	182,301百万円	172,793百万円	+5.5%

営業外収益の主なもの

	平成14年2月期中間	平成13年2月期中間	増減
受取利息	397百万円	463百万円	66百万円
受取配当金	130百万円	167百万円	37百万円
有価証券売却益	29百万円	19百万円	+10百万円
持分法による投資利益	77百万円	170百万円	93百万円
その他	933百万円	829百万円	+104百万円
計	1,566百万円	1,648百万円	82百万円

営業外費用の主なもの

	平成14年2月期中間	平成13年2月期中間	増減
支払利息	1,856百万円	1,737百万円	+119百万円
その他	1,134百万円	979百万円	+155百万円
計	2,990百万円	2,716百万円	+274百万円

特別利益の主な項目

- ・前期損益修正益 370百万円（旧ユニー蒲郡店の収用に伴う前期損の戻し入れ等）

特別損失の主なもの

- ・固定資産処分損 996百万円（ユニー 575百万円 アピタ松任・生活創庫名古屋駅店等）
（C&S86百万円、サークルK49百万円、サックスAA93百万円）
- ・システム除却損 661百万円（サックスAA661百万円）
- ・退職年金給付引当金繰入 24、648百万円（ユニー18,807百万円、さが美3,089百万円、
ユーストア1,512百万円、パレモ280百万円、
モリエ241百万円、サン総合メンテナンス318百万円等）
- ・貸倒引当金繰入 1,206百万円（マイカル破綻による貸倒 さが美・パレモ1,193百万円）

連結決算業績予想

	平成14年2月期	前 期 比	対前期増減率
営業収益	1,186,300百万円	+13,670百万円	+1.2%
営業利益	41,200百万円	+7,440百万円	+22.3%
経常利益	37,600百万円	+6,580百万円	+21.2%
当期利益	17,500百万円	23,440百万円	-

連結決算の設備投資実績及び予想

	平成14年2月期中間	平成14年2月期
設備投資	272億円	526億円
減価償却費	153億円	336億円

主要子会社の総資産及び借入金

[単位：百万円]

	総資産	借入金 及び社債	株主資本	ユニーから の借入金	有価証券 含み損益	ユニー(株) 持株比率
ユニー	523,479	215,771	147,624	-	5,412	-
ユーストア	80,386	16,500	39,902	-	1,054	64.24%
ユニー香港	3,746	-	2,470	-	-	100.00%
シーアンドエス(連結)	190,151	6,100	94,966	-	970	46.70%
サークルケイ・J	97,683	-	47,195	-	963	46.70%
サックスAA	77,802	6,100	32,301	-	7	46.70%
さが美	49,261	4,100	33,036	-	112	53.57%
パレモ	11,709	5,000	1,985	-	10	86.02%
モリエ	4,387	2,200	147	-	-	96.00%
モリエ	1,565	1,784	772	2,200	-	100.00%
ラフオックス	36,715	17,847	1,962	1,784	18	98.80%
ユニーカードサービス	8,979	11,083	2,185	-	-	75.35%
青木ヶ原高原開発				-		

青木ヶ原高原開発の借入金及び社債は預り保証金

子会社・関連会社への保証債務としては、UIF(NETHERLANDS)に対し204百万円、
(株)足利モールに対し445百万円、(株)ユニーカードサービス2,000百万円がある

ユニー(株)持株比率は間接所有も含む

主要企業の業績及び業績予想

[単位：百万円]

			営業収益	経常利益	当期利益	期末 店舗数	投資額
総合 小売 業	ユニー	13/8中	384,242(+3.0)	4,855(+27.0)	8,325(-)	160	153億
		12/8中	373,054(-2.4)	3,822(-37.5)	2,139(+5.1)	145	399億
		14/2	772,400(+1.2)	10,000(+125.3)	17,000(-)	158	249億
		13/2	781,097(+0.9)	4,438(-63.2)	1,958(-57.1)	160	755億
	ユース トア	13/8中	71,257(+6.0)	1,551(+35.2)	97(-)	63	16.4億
		12/8中	67,217(+4.3)	1,148(-40.7)	621(-26.5)	56	34.7億
		14/2	147,627(+4.9)	3,571(+63.9)	334(-72.0)	63	25.9億
		13/2	140,668(+8.5)	2,178(-48.5)	1,194(-42.3)	62	99.2億
	ユニー 香港	13/5中	6,061(-5.8)	305(-29.8)	305(-29.4)	1	0.5億
		12/5中	6,434(-7.9)	431(+31.4)	432(+42.6)	1	0.2億
		13/11	11,808(-3.9)	417(-39.5)	350(-46.3)	1	0.8億
		12/11	12,286(+0.1)	689(+38.6)	653(+31.4)	1	1.2億
C V S	C & S 連結	13/8中	78,658(-)	14,571(-)	7,734(-)	-	-
		12/8中	-(-)	-(-)	-(-)	-	-
		14/2	154,000(-)	23,300(-)	12,100(-)	-	-
		13/2	-(-)	-(-)	-(-)	-	-
	サークル K・ J	13/8中	46,932(+4.9)	8,417(+13.1)	-(-)	2,762	7.8億
		12/8中	44,730(+8.2)	7,444(-8.9)	4,238(-6.8)	2,625	7.8億
		14/2	92,146(+4.8)	-(-)	-(-)	2,860	13.1億
		13/2	87,966(-4.1)	13,079(-23.2)	5,166(-42.4)	2,693	146.4億
	サンクス AA	13/8中	31,725(+13.6)	6,925(+10.2)	-(-)	2,968	4.5億
		12/8中	27,939(+4.8)	6,286(+16.8)	3,497(+54.9)	2,709	52.9億
		14/2	61,937(+12.4)	-(-)	-(-)	3,121	10.3億
		13/2	55,114(+6.3)	10,281(+11.1)	3,867(-10.2)	2,826	104.9億
専 門 店	さが美	13/8中	27,549(-0.6)	673(+9.6)	2,404(-)	363	1.3億
		12/8中	27,708(-3.7)	614(+74.0)	186(+142.0)	349	3億
		14/2	56,805(-0.7)	1,800(+18.4)	4,085(-)	354	6.5億
		13/2	57,165(-2.9)	1,520(+22.4)	440(+128.0)	360	10.4億
	パレモ	13/8中	12,571(+3.0)	474(-27.2)	57(-)	373	2.1億
		12/8中	12,211(+2.8)	651(+2.7)	343(+28.9)	333	5.7億
		14/2	24,729(+3.6)	700(+1.9)	0(-)	385	5.5億
		13/2	23,864(+2.7)	687(-21.7)	319(+1.9)	375	18.2億
	モリエ	13/8中	4,890(+7.0)	30(-)	201(-)	148	1.1億
		12/8中	4,570(+2.4)	9(-)	24(-)	127	1.6億
		14/2	10,145(+6.5)	60(-43.9)	494(-)	155	5.0億
		13/2	9,530(+4.8)	107(+109.8)	11(+22.2)	142	6.4億
ワックス	13/8中	1,199(-21.5)	30(-)	172(-)	17	-	
	12/8中	1,528(-2.9)	71(-)	73(-)	22	0.1億	
	14/2	2,639(-14.6)	0(-)	266(-)	17	0.2億	
	13/2	3,089(-9.6)	139(-)	157(-)	17	0.7億	
そ の 他	ユニー カード サービ ス	13/8中	3,562(+8.4)	117(-74.1)	5(-97.9)	-	-
		12/7中	3,285(+11.8)	451(+7416.7)	242(-)	-	-
		14/2	7,306(-)	300(-)	168(-)	-	-
		13/2	7,402(+22.1)	1,035(+246.2)	567(+211.5)	-	-
	青木ケ 原高原 開発	13/8中	491(+85.3)	108(-)	73(-)	-	-
		12/7中	265(-3.3)	106(-)	106(-)	-	-
		14/2	668(-)	31(-)	60(-)	-	-
		13/2	739(+2.6)	5(-)	1(-)	-	-

投資額（工事ベース・経費除く）のうち、14年2月期は投資予想額

ユニー香港は、実績については期中平均レート換算、予想については13/8中の期中平均レート換算

シーアンドエス（サークルＫ・Ｊ・サンクスＡＡ）の店舗数には、エリアＦＣを含む
サークルＫ・Ｊの営業収益・経常利益は、期首に会社分割が行われたものと仮定し、組替表示したもので
す

ユニカードサービス・青木ヶ原高原開発の平成１３年２月期は、平成１２年２月１日～平成１３年２月
末日の１３ヶ月数値